

第34回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成25年2月調査)

～依然として県内景気に後退感～
— 円安傾向のマイナス面が先行 —

【 調査の要旨 】

- ▶ **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲5.6(前回調査比 4.4 ポイント下落)と悪化幅は若干和らいではいるものの、3期連続で悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみても、すべての項目で悪化となっている。足元の円安・株高傾向にもかかわらず景況感が全体として悪化している要因としては、円安などが現時点ではプラスに働かず、むしろ円安による燃料費の高騰などのマイナス面が先行して出ているためと考えられる。
- ▶ **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業は▲9.8(前回調査比 2.0 ポイント上昇)と若干の回復となった一方で、建設業が10.3(前回調査比 13.6 ポイント下落)、卸・小売業が▲22.7(前回調査比 2.1 ポイント下落)、サービス業で 1.7(前回調査比 9.4 ポイント下落)と悪化となった。建設業は引き続きD I 値のプラスを維持しているものの、下落幅が大きい要因としては、復興関連需要の一服感や人件費・材料費等の高騰が考えられる。
- ▶ **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲3.1(前回調査比 6.1 ポイント上昇)、村山北部で▲5.4(前回調査比 0.4 ポイント上昇)、最上で 26.5(前回調査比 1.0 ポイント上昇)となった一方で、置賜が▲25.0(前回調査比 25.0 ポイント下落)、庄内田川が▲9.3(前回調査比 2.7 ポイント下落)、庄内飽海が▲8.9(前回調査比 12.0 ポイント下落)となった。置賜地区の悪化幅が大きいのは、建設業とサービス業の季節的要因と考えられる(先行き見通しは大幅に回復する見込みとなっている)。
- ▶ **先行き見通し**は「自社の業況D I 値」が▲9.6(今回調査比 4.0 ポイント下落)と、さらに悪化する見通しとなっている。復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要、円安・株高傾向などを背景に、一部企業では回復の兆しが見られるも、総じて、円安による燃料費等の高騰や、海外、特に中国との関係の先行き不安などを懸念している結果と考えられる。

【特別調査】

- ▶ **雇用調整**について尋ねたところ、「残業規制」が 31.3%(昨年比+7.7%)、「ワークシェアリング」が 10.6%(昨年比+0.5%)、「従業員の削減」が 8.6%(昨年比+2.3%)といずれも上昇している。要因として業種によってバラツキはあるものの、総じて昨年の夏場以降の景気後退感が影響しているものと思われる。
- ▶ **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、全業種でみると 35.9%(昨年比+3.6%)と若干上昇しているものの、業種間ではバラツキが見られる。

平成25年2月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1) 業種別の概況.....	2
(2) 業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1) 地域別の概況.....	7
(2) 地域別DI値の動向.....	8
① 村山南部.....	8
② 村山北部.....	9
③ 最上.....	10
④ 置賜.....	11
⑤ 庄内田川.....	12
⑥ 庄内飽海.....	13
II. 景気の天気予報図.....	14
III. 特別調査.....	15
1. 雇用調整について.....	15
2. 新卒者の採用状況について.....	16
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

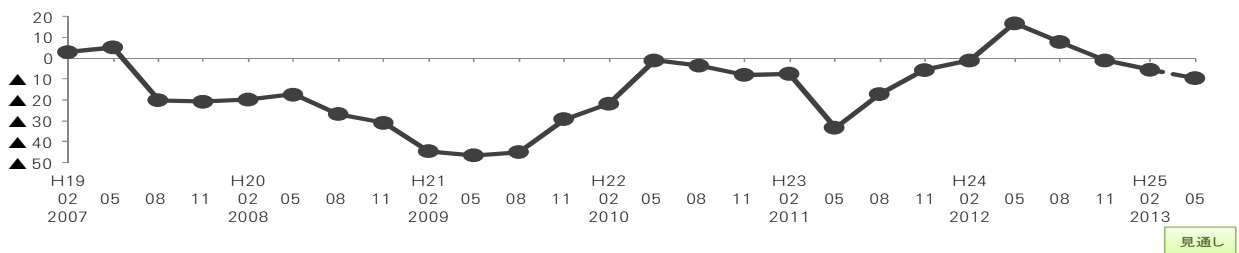
1. 県内企業の業況

1. 概況

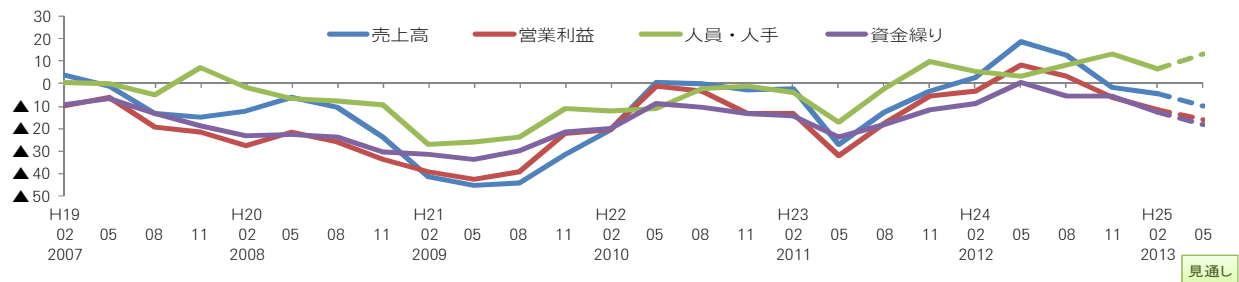
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲5.6(前回調査比 4.4 ポイント下落)と悪化幅は若干和らいではいるものの、3期連続で悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみて、「売上高」が▲4.6(前回調査比 2.9 ポイント下落)、「営業利益」が▲11.4(前回調査比 5.3 ポイント下落)、「人員・人手」が6.8(前回調査比 6.3 ポイント下落)、「資金繰り」が▲12.7(前回調査比 7.0 ポイント下落)とすべての項目で悪化となっている。足元の円安・株高傾向にもかかわらず景況感が全体として悪化している要因としては、円安などが現時点ではプラスに働かず、むしろ円安による燃料費の高騰などのマイナス面が先行して出ているためと考えられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲9.6(今回調査比 4.0 ポイント下落)と、さらに悪化する見通しとなっている。復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要、円安・株高傾向などを背景に、一部企業では回復の兆しが見られるも、総じて、円安による燃料費等の高騰や、海外、特に中国との関係の先行き不安などを懸念している結果と考えられる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	(4.6)	▲ 13.1	2.7	▲ 3.6	5.3	▲ 8.7
H 24.05 (n=505)	16.6	(17.8)	▲ 18.9	18.8	8.0	3.5	0.4
H 24.08 (n=482)	7.7	(▲ 8.9)	▲ 8.1	12.8	3.4	8.3	▲ 5.4
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	(▲ 8.9)	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 6.1	13.1	▲ 5.7
H 25.02 (n=502)	▲ 5.6	(▲ 4.4)	▲ 18.2	▲ 4.6	▲ 11.4	6.8	▲ 12.7
前回調査比	-	-	-	(▲ 2.9)	(▲ 5.3)	(▲ 6.3)	(▲ 7.0)
先行き見通し	▲ 9.6	-	-	▲ 9.8	▲ 15.8	13.3	▲ 18.1
今回調査比	(▲ 4.0)	-	-	(▲ 5.2)	(▲ 4.4)	(6.5)	(▲ 5.4)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

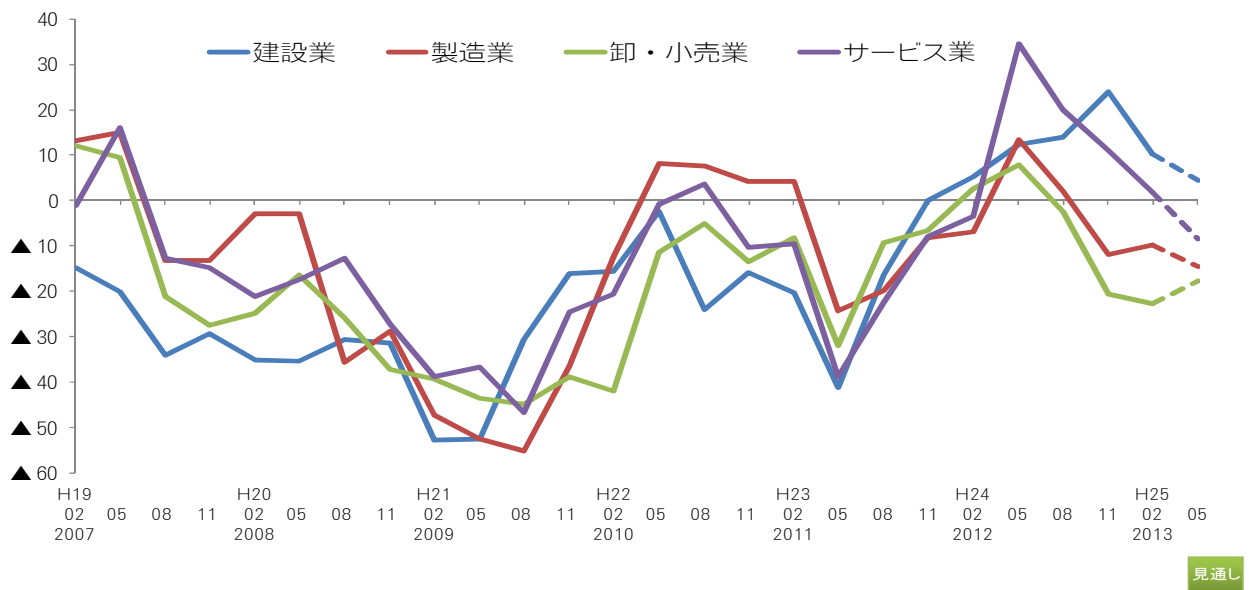
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業は▲9.8(前回調査比 2.0 ポイント上昇)と若干の回復となった一方で、建設業が 10.3(前回調査比 13.6 ポイント下落)、卸・小売業が▲22.7(前回調査比 2.1 ポイント下落)、サービス業で 1.7(前回調査比 9.4 ポイント下落)と悪化となった。建設業は引き続きD I 値のプラスを維持しているものの、下落幅が大きい要因としては、復興関連需要の一服感や人件費・材料費等の高騰が考えられる。

業況の先行き見通しは卸・小売業は回復の見通しとなっている一方で、その他業種は悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	5.3	▲ 7.0	2.5	▲ 3.5
H 24.05 (n=505)	16.6	12.5	13.5	8.0	34.5
H 24.08 (n=482)	7.7	13.9	2.0	▲ 2.5	20.0
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	23.9	▲ 11.8	▲ 20.6	11.1
H 25.02 (n=502)	▲ 5.6	10.3	▲ 9.8	▲ 22.7	1.7
前回調査比	(▲ 4.4)	(▲ 13.6)	(2.0)	(▲ 2.1)	(▲ 9.4)
先行き見通し	▲ 9.6	4.4	▲ 14.5	▲ 17.7	▲ 8.6
今回調査比	(▲ 4.0)	(▲ 5.9)	(▲ 4.7)	(5.0)	(▲ 10.3)

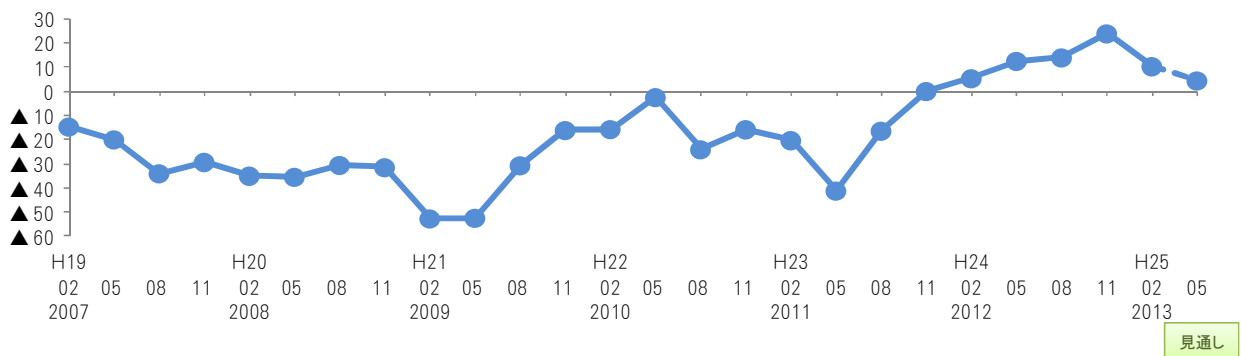
(2) 業種別D I 値の動向

① 建設業

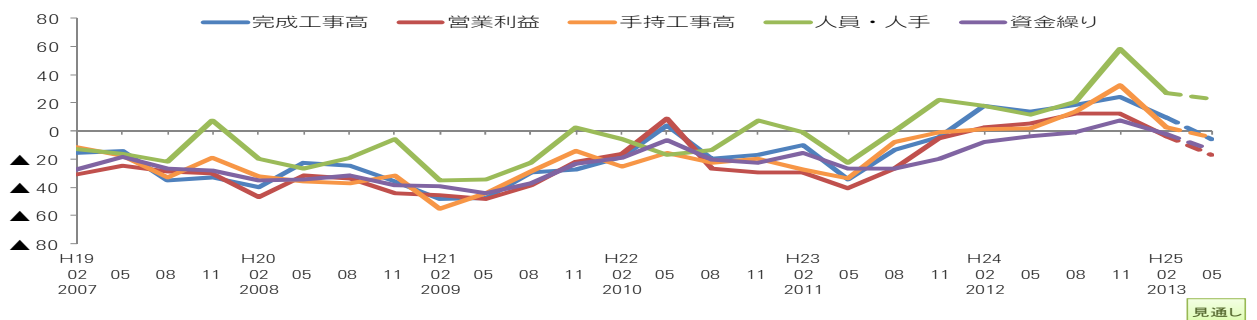
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 10.3(前回調査比 13.6 ポイント下落)とD I 値はプラスを維持しているものの、回復は 6 期連続でストップした。「各種D I 値(前年同期比)」でも、すべての項目において悪化している。要因として一部企業では復興関連需要などにより、引き続き業況が回復している一方で、その回復ペースが鈍化している企業も見られる。また、円安による輸入資材仕入単価の高騰も業況悪化の要因として考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が4.4(今回調査比▲5.9ポイント下落)とD I 値はプラスを維持するものの、悪化の見通しとなっている。要因として復興関連需要の一服感や震災関連以外の公共工事の先行き不透明感、人件費や材料費等の高騰による利益圧迫などを懸念している結果と考えられる。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

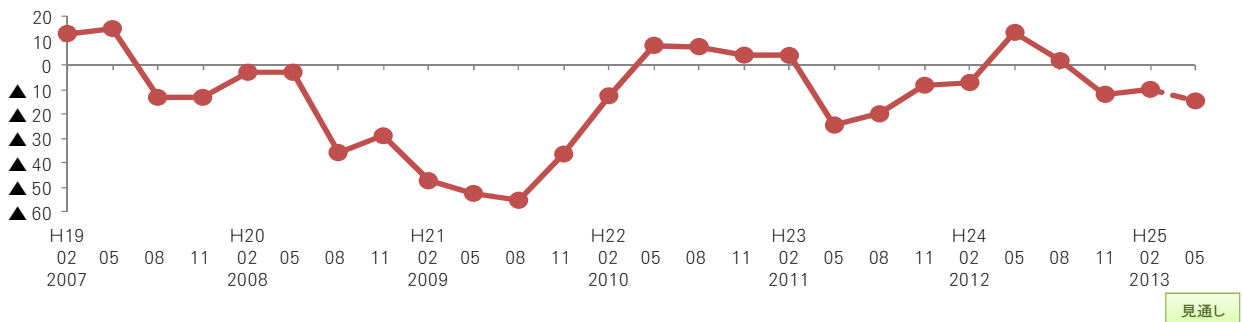
建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 24.02 (n=113)	5.3	(5.3)	▲ 18.6	17.7	2.6	0.9	17.7	▲ 8.0
H 24.05 (n=112)	12.5	(7.2)	▲ 38.9	13.4	5.4	1.8	11.6	▲ 3.5
H 24.08 (n=108)	13.9	(1.4)	▲ 19.6	18.6	12.0	13.9	20.4	▲ 0.9
H 24.11 (n=105)	23.9	(10.0)	▲ 7.4	23.8	12.4	32.4	58.1	7.7
H 25.02 (n=116)	10.3	(▲ 13.6)	▲ 7.7	9.5	▲ 3.5	2.6	26.7	▲ 2.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 14.3)	(▲ 15.9)	(▲ 29.8)	(▲ 31.4)	(▲ 10.3)
先行き見通し	4.4	-	-	▲ 6.0	▲ 17.2	▲ 4.3	22.4	▲ 13.8
今回調査比	(▲ 5.9)	-	-	(▲ 15.5)	(▲ 13.7)	(▲ 6.9)	(▲ 4.3)	(▲ 11.2)

② 製造業

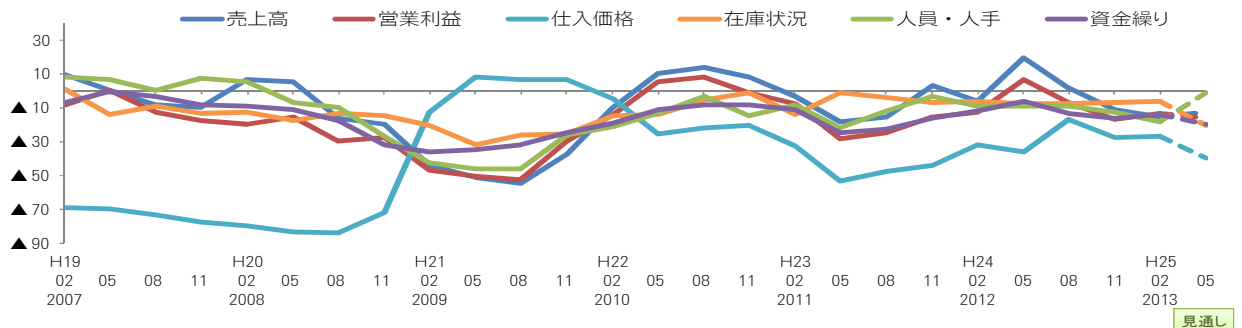
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲9.8(前回調査比 2.0 ポイント上昇)と若干の回復となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」と「人員・人手」以外の項目すべてでD I 値が回復となった。回復の要因として食品関連や化学工業の業況回復が考えられる。一方で輸送用機器関連ではエコカー補助金終了の影響による生産減少、一般機械関連では中国等アジア新興国からの受注減少が続いている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲14.5(今回調査比 4.7 ポイント下落)と悪化する見通し。円安傾向などにより一部企業では業況が回復する見通しであるが、製造業全般として中国との関係の先行き不安や、円安による輸入材料費の高騰などを懸念している結果と考えられる。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

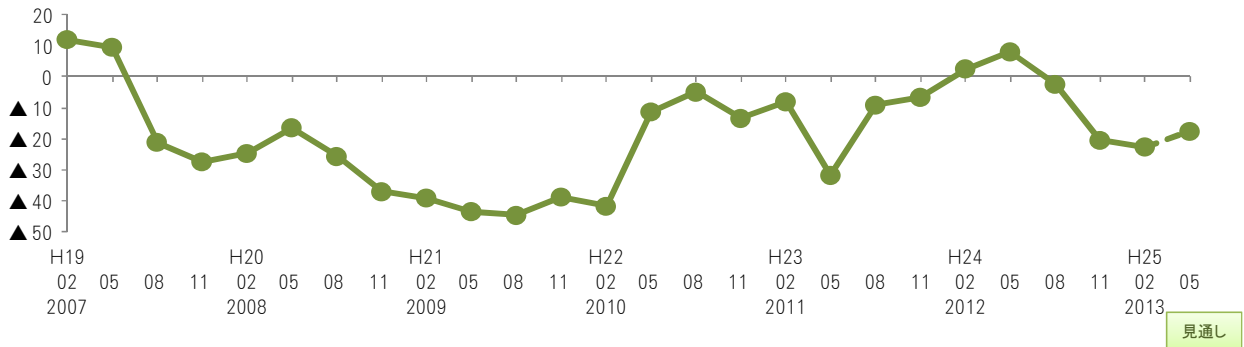
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り	
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.02 (n=158)	▲ 7.0	(1.1)	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 12.7	▲ 32.3	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.0
H 24.05 (n=155)	13.5	(20.5)	▲ 16.5	19.4	6.4	▲ 36.1	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 6.5
H 24.08 (n=145)	2.0	(▲ 11.5)	▲ 17.3	1.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 13.1
H 24.11 (n=161)	▲ 11.8	(▲ 13.8)	0.0	▲ 11.2	▲ 16.8	▲ 27.9	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 16.1
H 25.02 (n=152)	▲ 9.8	(2.0)	▲ 21.8	▲ 15.8	▲ 13.2	▲ 27.0	▲ 6.6	▲ 18.4	▲ 14.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.6)	(3.6)	(0.9)	(0.2)	(▲ 5.9)	(1.6)
先行き見通し	▲ 14.5	-	-	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 40.1	▲ 20.4	▲ 1.3	▲ 19.8
今回調査比	(▲ 4.7)	-	-	(3.3)	(▲ 3.2)	(▲ 13.1)	(▲ 13.8)	(17.1)	(▲ 5.3)

③ 卸・小売業

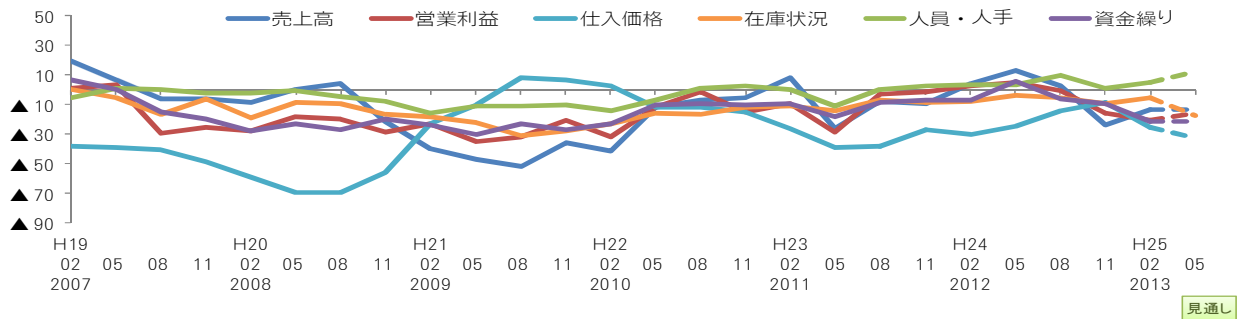
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲22.7(前回調査比 2.1 ポイント下落)と悪化幅は若干和らいではいるものの、3期連続で悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」は「仕入単価」が▲25.3(前回調査比 17.1 ポイント下落)と大幅に悪化となった。要因として円安による商品等仕入単価の上昇などが考えられる。

業況の先行き見通しは「自社の業況D I 値」が▲17.7(今回調査比 5.0 ポイント上昇)と回復の見通しである。「各種D I 値」は「仕入価格」、「在庫状況」以外の項目で回復の見通しである。要因として個人消費において消費増税前の駆け込み需要などを期待する結果と考えられる。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

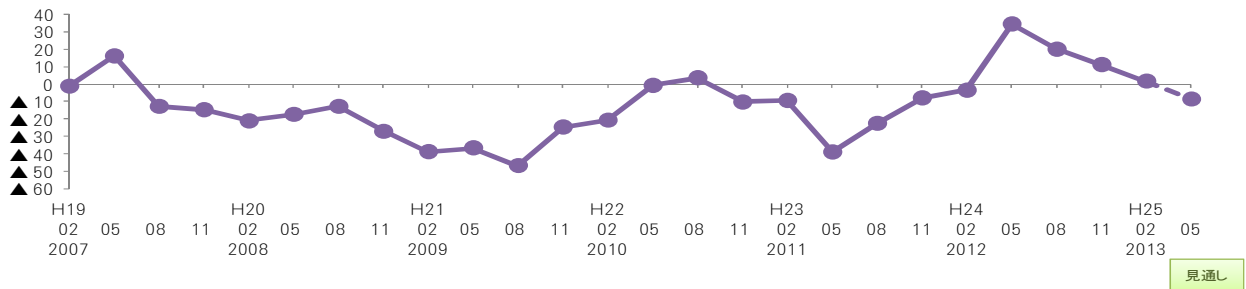
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.02 (n=120)	2.5	(9.2)	▲ 10.1	4.2	2.5	▲ 30.0	▲ 7.5	3.4	▲ 6.7
H 24.05 (n=125)	8.0	(5.5)	▲ 13.3	12.8	4.8	▲ 24.8	▲ 4.0	3.2	5.6
H 24.08 (n=119)	▲ 2.5	(▲ 10.5)	▲ 12.0	2.5	▲ 0.8	▲ 14.3	▲ 5.1	10.1	▲ 5.9
H 24.11 (n=121)	▲ 20.6	(▲ 18.1)	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 15.7	▲ 8.2	▲ 9.1	0.8	▲ 9.1
H 25.02 (n=119)	▲ 22.7	(▲ 2.1)	▲ 23.1	▲ 13.4	▲ 20.2	▲ 25.3	▲ 5.1	5.1	▲ 21.1
前回調査比	-	-	-	(10.5)	(▲ 4.5)	(▲ 17.1)	(4.0)	(4.3)	(▲ 12.0)
先行き見通し	▲ 17.7	-	-	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 17.6	12.6	▲ 21.1
今回調査比	(5.0)	-	-	(0.0)	(4.3)	(▲ 7.5)	(▲ 12.5)	(7.5)	(0.0)

④ サービス業

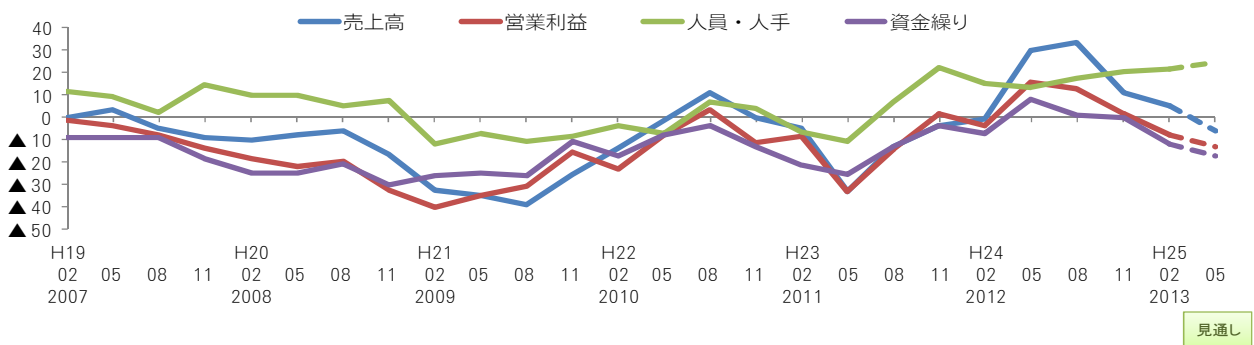
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 1.7(前回調査比 9.4 ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持しているも、3期連続で悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」は「人員・人手」以外の項目すべてで悪化となった。要因として、前年同期は復興関連需要を背景に特需的な動きを見せたりサイクル業や運輸業など、対事業所向けの業況回復ペースの鈍化や、依然として続いている飲食業など対個人向けの業況の停滞などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.6(今回調査比 10.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。要因として運輸業などを中心に円安による燃料価格高騰などを懸念している結果と考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.02 (n=114)	▲ 3.5	(4.4)	▲ 7.1	▲ 0.9	▲ 3.5	14.9	▲ 7.1
H 24.05 (n=113)	34.5	(38.0)	▲ 7.8	30.1	15.9	13.3	8.0
H 24.08 (n=110)	20.0	(▲ 14.5)	1.8	33.6	12.7	17.3	0.9
H 24.11 (n=117)	11.1	(▲ 8.9)	▲ 4.6	11.1	1.7	20.5	0.0
H 25.02 (n=115)	1.7	(▲ 9.4)	▲ 17.9	5.2	▲ 7.9	21.7	▲ 12.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 5.9)	(▲ 9.6)	(1.2)	(▲ 12.2)
先行き見通し	▲ 8.6	-	-	▲ 6.0	▲ 13.1	24.4	▲ 17.4
今回調査比	(▲ 10.3)	-	-	(▲ 11.2)	(▲ 5.2)	(2.7)	(▲ 5.2)

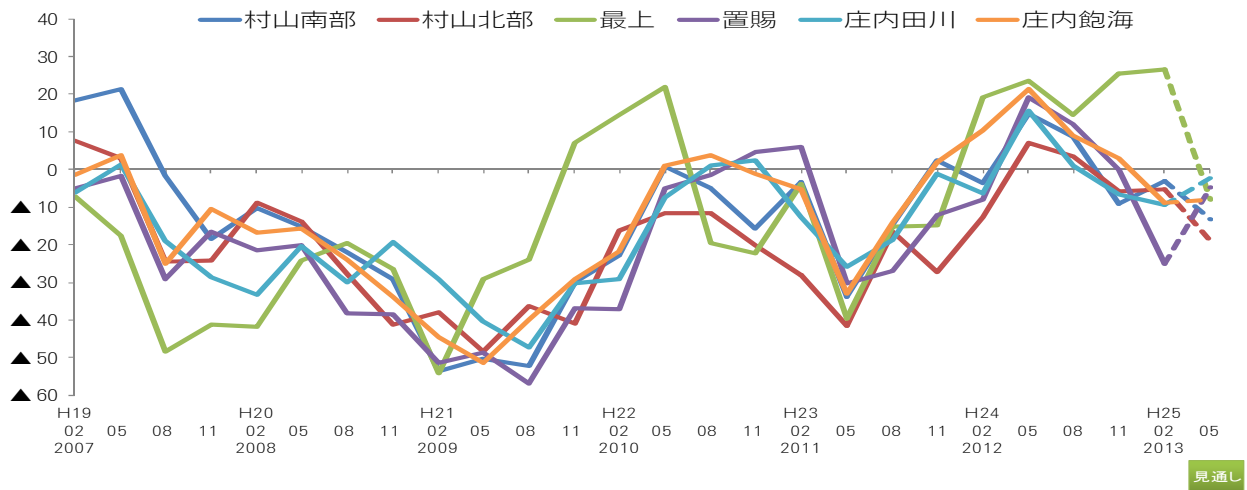
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲3.1(前回調査比6.1ポイント上昇)、村山北部で▲5.4(前回調査比 0.4 ポイント上昇)、最上で 26.5(前回調査比 1.0 ポイント上昇)となった一方で、置賜が▲25.0(前回調査比 25.0 ポイント下落)、庄内田川が▲9.3(前回調査比 2.7 ポイント下落)、庄内飽海が▲8.9(前回調査比 12.0 ポイント下落)となった。置賜地区の悪化幅が大きいのは、建設業とサービス業の季節的要因と考えられる(先行き見通しは大幅に回復する見込みとなっている)。

地域別に業況の先行き見通しをみると、「自社の業況DI値」は置賜が▲4.7(今回調査比 20.3 ポイント上昇)と大幅に回復見通しである一方で、最上が▲8.1(今回調査比 34.6 ポイント下落)と大幅に悪化見通しである。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 12.6	19.2	▲ 7.9	▲ 6.3	10.5
H 24.05 (n=505)	16.6	14.7	7.2	23.5	19.1	15.6	21.4
H 24.08 (n=482)	7.7	8.7	3.4	14.6	11.9	1.1	9.1
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 5.8	25.5	0.0	▲ 6.6	3.1
H 25.02 (n=502)	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 5.4	26.5	▲ 25.0	▲ 9.3	▲ 8.9
前回調査比	(▲ 4.4)	(6.1)	(0.4)	(1.0)	(▲ 25.0)	(▲ 2.7)	(▲ 12.0)
先行き見通し	▲ 9.6	▲ 13.3	▲ 18.9	▲ 8.1	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 7.9
今回調査比	(▲ 4.0)	(▲ 10.2)	(▲ 13.5)	(▲ 34.6)	(20.3)	(7.0)	(1.0)

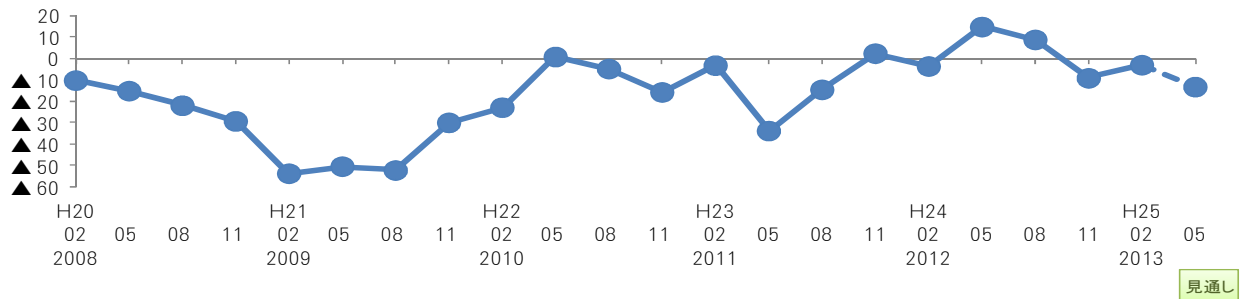
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

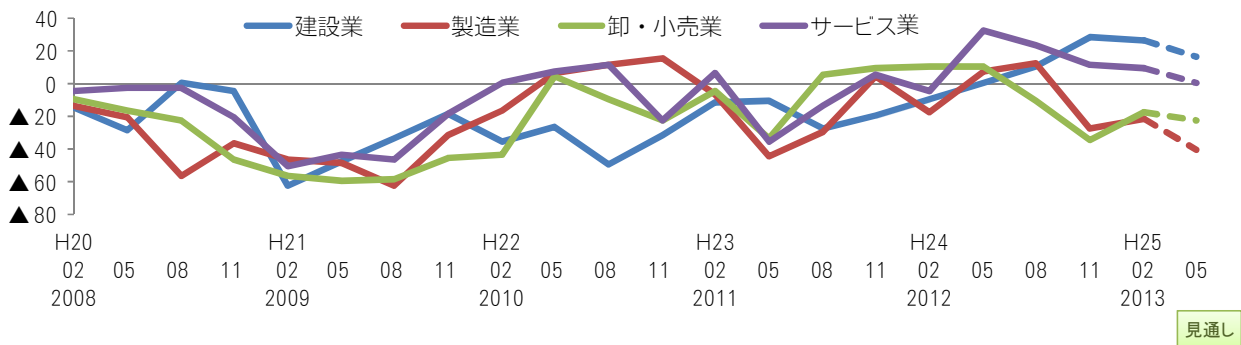
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲3.1(前回調査比 6.1 ポイント上昇)と回復した。業種別にみると、建設業が26.3(前回調査比 1.4 ポイント下落)と若干悪化した。復興関連需要などを背景に、引き続き高いDI値を維持している。また卸・小売業が▲17.9(前回調査比 17.0 ポイント上昇)と大幅に回復している。要因としては、前回調査時の大幅下落に対する反動増が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲13.3(今回調査比 10.2 ポイント下落)と悪化する見通しとなり、業種別にみても、全業種で悪化の見通しとなっている。

図表 13 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

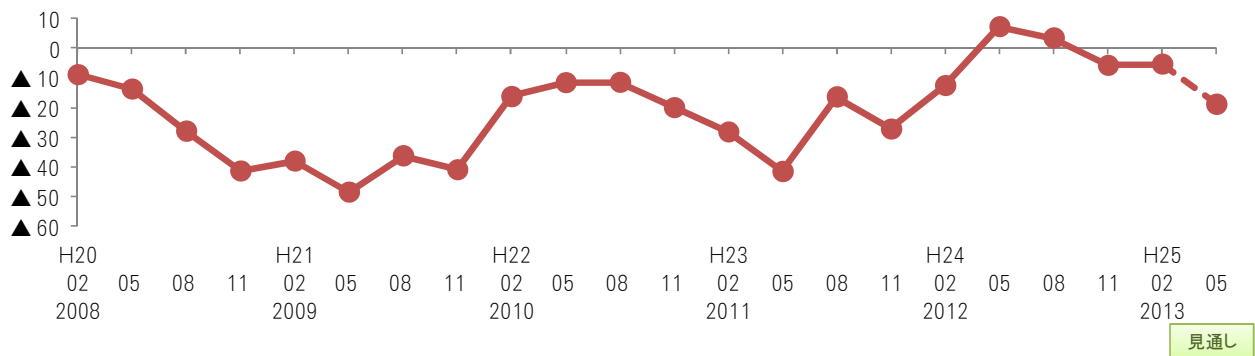
村山南部 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=134)	▲ 3.7	(▲ 6.0)	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 17.9	9.7	▲ 4.5
H 24.05 (n=129)	14.7	(18.4)	▲ 14.9	0.0	7.1	10.0	32.5
H 24.08 (n=126)	8.7	(▲ 6.0)	▲ 5.4	10.5	12.0	▲ 10.5	22.8
H 24.11(n=131)	▲ 9.2	(▲ 17.9)	▲ 11.1	27.7	▲ 28.0	▲ 34.9	11.2
H 25.02(n=128)	▲ 3.1	(6.1)	▲ 14.5	26.3	▲ 22.2	▲ 17.9	9.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 1.4)	(5.8)	(17.0)	(▲ 1.9)
先行き見通し	▲ 13.3	-	-	15.8	▲ 40.7	▲ 23.1	0.0
今回調査比	(▲ 10.2)	-	-	(▲ 10.5)	(▲ 18.5)	(▲ 5.2)	(▲ 9.3)

② 村山北部

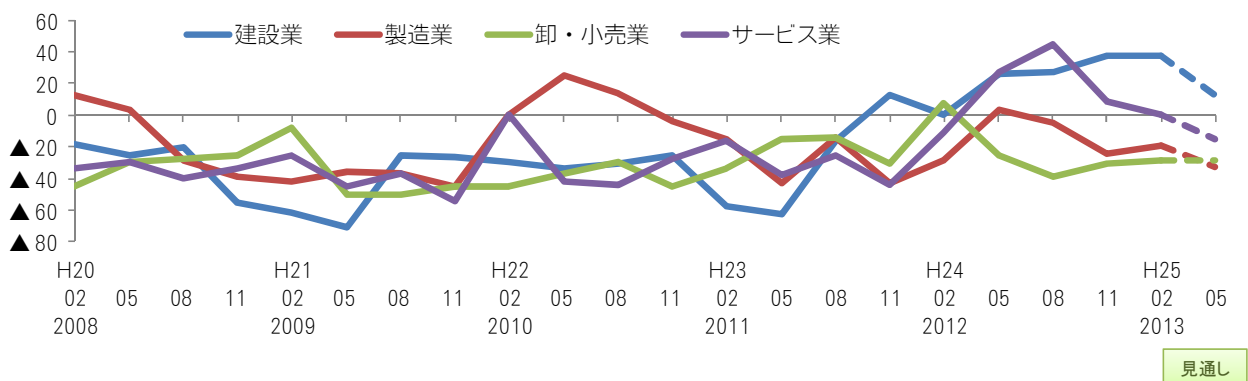
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲5.4(前回調査比 0.4 ポイント上昇)と若干ではあるが回復した。業種別にみると、サービス業以外の業種すべてで回復した。特に建設業が 37.5(前回調査比±0)と復興関連需要などを背景に、引き続き高いD I 値を維持している。一方でサービス業が 0.0(前回調査比 9.1 ポイント下落)と悪化幅が大きく、飲食業などの対個人向けの業況回復ペースの鈍化などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲18.9(今回調査比 13.5 ポイント下落)と一転して悪化する見通し。業種別にみると、特に建設業の悪化幅が大きい。

図表 15 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

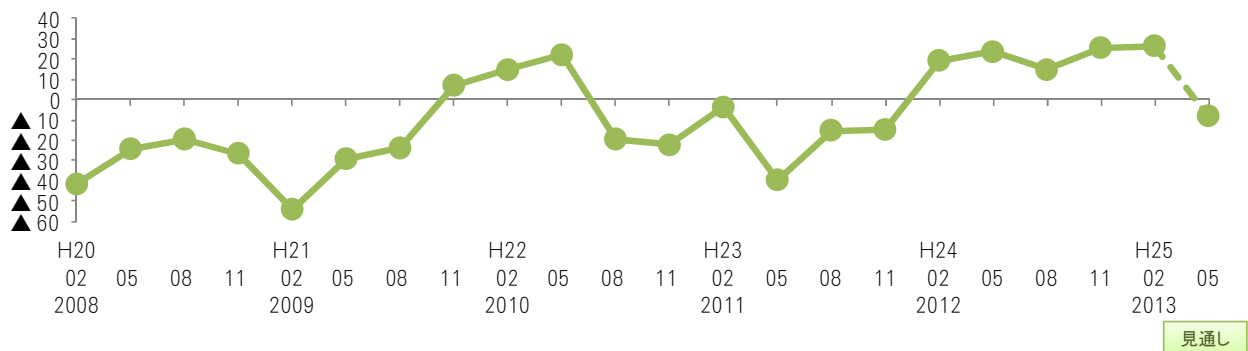
村山北部 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=71)	▲ 12.6	(14.6)	▲ 19.7	0.0	▲ 29.0	7.7	▲ 11.1
H 24.05 (n=69)	7.2	(19.8)	▲ 21.1	26.6	3.2	▲ 25.0	27.3
H 24.08 (n=60)	3.4	(▲ 3.8)	7.2	26.7	▲ 4.3	▲ 38.5	44.5
H 24.11 (n=69)	▲ 5.8	(▲ 9.2)	10.0	37.5	▲ 24.1	▲ 30.8	9.1
H 25.02 (n=74)	▲ 5.4	(0.4)	▲ 17.4	37.5	▲ 19.3	▲ 28.6	0.0
前回調査比	-	-	-	(0.0)	(4.8)	(2.2)	(▲ 9.1)
先行き見通し	▲ 18.9	-	-	12.5	▲ 32.2	▲ 28.6	▲ 15.4
今回調査比	(▲ 13.5)	-	-	(▲ 25.0)	(▲ 12.9)	(0.0)	(▲ 15.4)

③ 最上

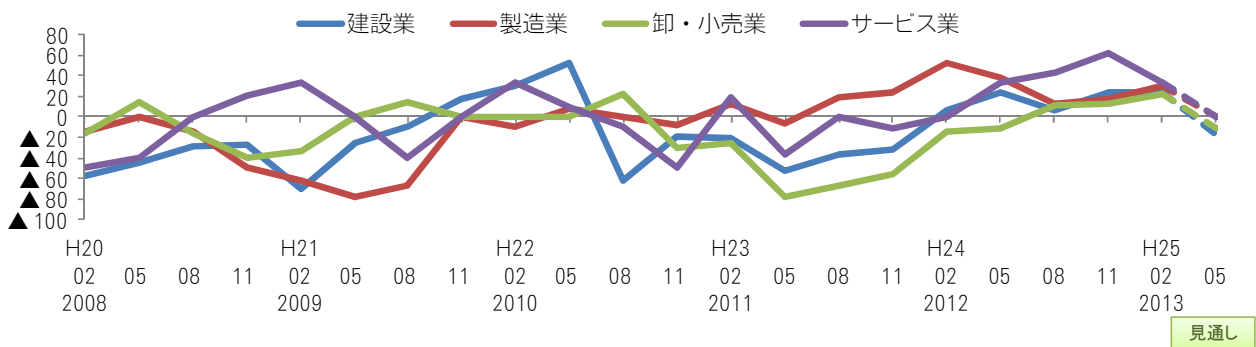
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は26.5(前回調査比 1.0ポイント上昇)と依然としてD I 値はプラスを維持しており、前回調査と比較しても上昇している。業種別にみると、サービス業が 33.3(前回調査比 29.2ポイント下落)と悪化したものの、総じて全業種とも高いD I 値を維持している。要因として、食品加工業やリサイクル関連業などが好調を維持している結果と考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.1(今回調査比 34.6ポイント下落)と一転して悪化する見通しとなっている。業種別にみても全業種ともに悪化の見通しであり、現状好調を維持しているが、その反動減を懸念している結果と考えられる。

図表 17 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

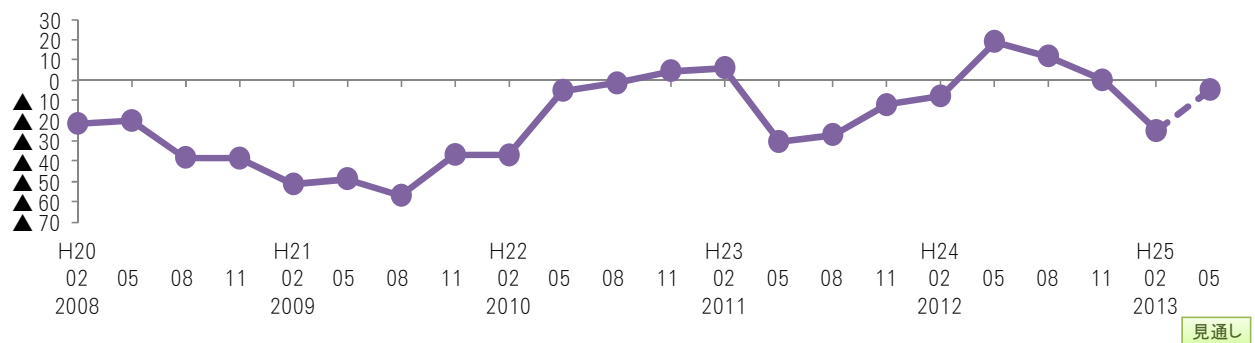
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=47)	19.2	(34.0)	1.9	5.6	52.9	▲14.3	0.0
H 24.05 (n=51)	23.5	(4.3)	▲23.4	23.5	37.5	▲11.1	33.3
H 24.08 (n=48)	14.6	(▲8.9)	0.0	6.2	12.5	11.1	42.9
H 24.11 (n=51)	25.5	(10.9)	4.2	23.6	16.7	12.5	62.5
H 25.02 (n=49)	26.5	(1.0)	0.0	23.6	29.4	22.2	33.3
前回調査比	-	-	-	(0.0)	(12.7)	(9.7)	(▲29.2)
先行き見通し	▲8.1	-	-	▲17.6	0.0	▲11.1	0.0
今回調査比	(▲34.6)	-	-	(▲41.2)	(▲29.4)	(▲33.3)	(▲33.3)

④ 置 賜

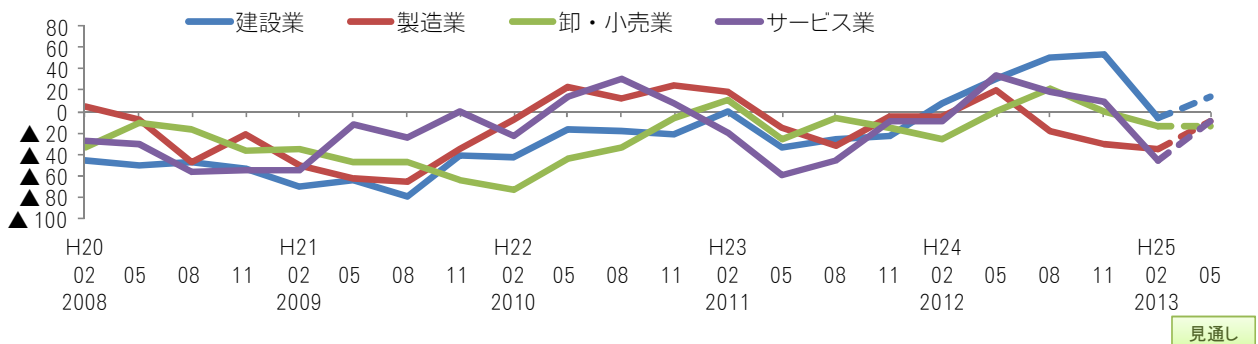
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲25.0(前回調査比 25.0 ポイント下落)と3期連続の悪化となった。業種別にみても、すべての業種で悪化している。特に建設業とサービス業の悪化幅が大きい。その要因として、建設業は冬期間の為、工事に遅れが出ている企業が見られ、またサービス業は雪による観光客の伸び悩みが考えられ、いずれも季節的要因と思われる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲4.7(今回調査比 20.3 ポイント上昇)と一転して回復する見通し。業種別でみると、サービス業の回復幅が一番大きく、要因として観光客の回復に加え、個人消費において消費増税前の駆け込み需要などを期待する結果と考えられる。

図表 19 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

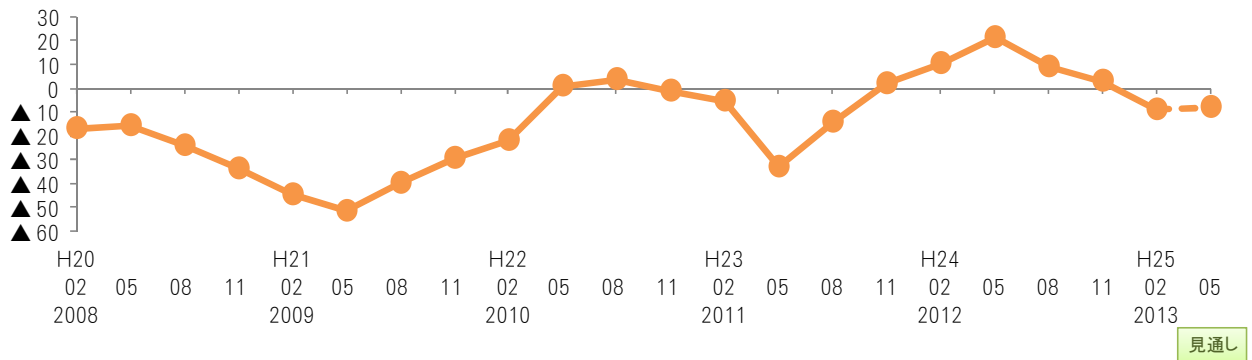
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=63)	▲ 7.9	(4.3)	▲ 21.0	8.3	▲ 4.2	▲ 26.7	▲ 8.4
H 24.05 (n=68)	19.1	(27.0)	▲ 19.0	30.8	19.2	0.0	33.3
H 24.08 (n=59)	11.9	(▲ 7.2)	▲ 22.1	50.0	▲ 18.2	21.4	18.2
H 24.11 (n=64)	0.0	(▲ 11.9)	▲ 22.0	53.8	▲ 30.8	0.0	9.1
H 25.02 (n=64)	▲ 25.0	(▲ 25.0)	▲ 17.1	▲ 6.6	▲ 34.8	▲ 13.3	▲ 45.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 60.4)	(▲ 4.0)	(▲ 13.3)	(▲ 54.6)
先行き見通し	▲ 4.7	-	-	13.3	▲ 8.7	▲ 13.4	▲ 9.1
今回調査比	(20.3)	-	-	(19.9)	(26.1)	(▲ 0.1)	(36.4)

⑥ 庄内飽海

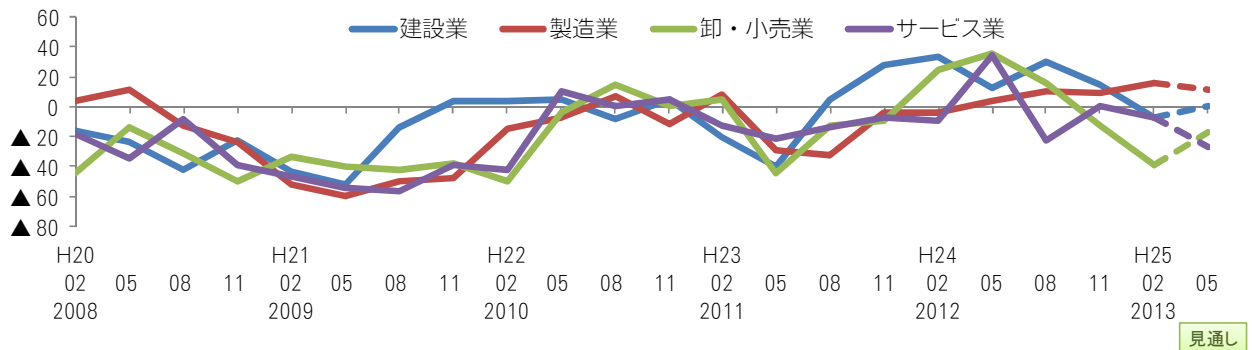
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲8.9(前回調査比 12.0 ポイント下落)と3期連続の悪化となり、D I 値がマイナスに転じた。業種別にみると、建設業で▲7.7(前回調査比 22.7 ポイント下落)、卸・小売業で▲39.2(前回調査比 26.7 ポイント下落)と悪化幅が大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲7.9(今回調査比 1.0 ポイント上昇)と若干の回復見通しとなっている。業種別にみると、卸・小売業が▲17.4(今回調査比 21.8 ポイント上昇)と大幅に回復する見通しであり、要因として個人消費において消費増税前の駆け込み需要などを期待する結果と考えられる。

図表 23 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=95)	10.5	(8.5)	▲20.0	33.3	▲3.6	25.0	▲9.1
H 24.05 (n=98)	21.4	(10.9)	▲23.2	13.0	3.7	36.0	34.8
H 24.08 (n=99)	9.1	(▲12.3)	▲11.2	30.5	10.7	15.4	▲22.8
H 24.11 (n=98)	3.1	(▲6.0)	▲10.1	15.0	9.6	▲12.5	0.0
H 25.02 (n=101)	▲8.9	(▲12.0)	▲33.7	▲7.7	15.4	▲39.2	▲7.7
前回調査比	-	-	-	(▲22.7)	(5.8)	(▲26.7)	(▲7.7)
先行き見通し	▲7.9	-	-	0.0	11.6	▲17.4	▲27.0
今回調査比	(1.0)	-	-	(7.7)	(▲3.8)	(21.8)	(▲19.3)

II. 景気天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI≧30	30>DI≧10	10>DI≧▲10	▲10>DI≧▲30	▲30>DI

山形県

今期の業況 → 来期の見通し

庄内飽海

最上

庄内田川

村山北部

置賜

村山南部

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



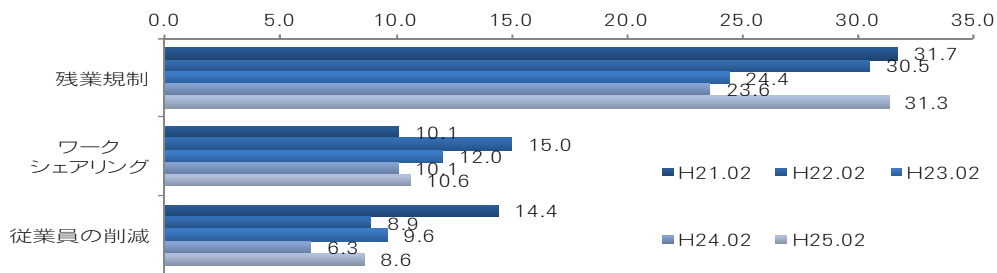
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

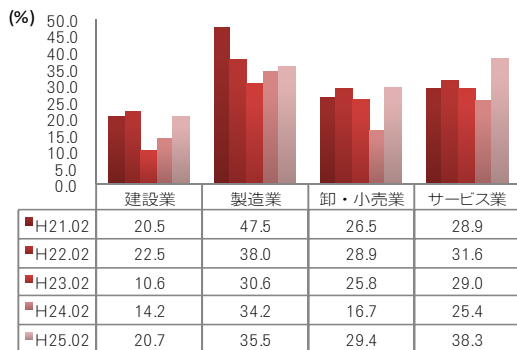
1. 雇用調整について

平成 24 年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 31.3% (昨年比+7.7%)、「ワークシェアリング」が 10.6% (昨年比+0.5%)、「従業員の削減」が 8.6% (昨年比+2.3%)といずれも上昇している。要因として業種によってバラツキはあるものの、総じて昨年の夏場以降の景気後退感が影響しているものと思われる。

図表 1 雇用調整の実施状況(%)

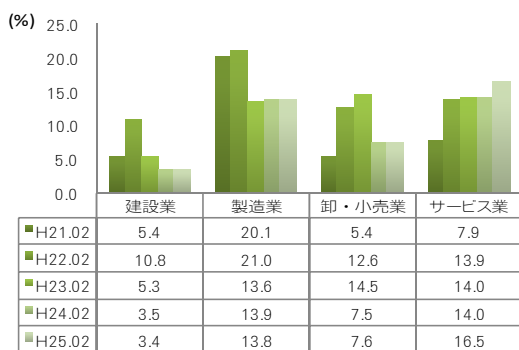


図表 2 「残業規制」の実施状況(%)



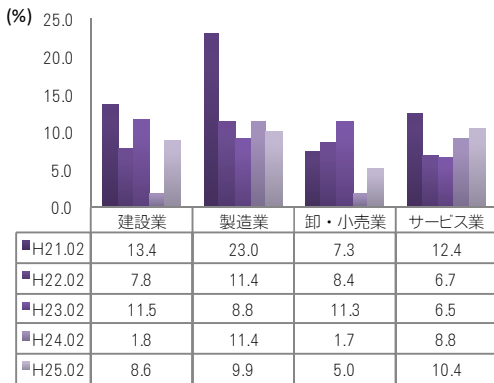
「残業規制」を実施している企業は昨年と比較すると、全業種とも上昇している。特に卸・小売業が 29.4% (昨年比+12.7%)、サービス業が 38.3% (昨年比+12.9%)と上昇率が高い。この要因として昨年の夏場以降の景気後退感を背景に人件費の削減に取り組む企業が増加しているためと考えられる。

図表 3「ワークシェアリング」の実施状況(%)



「ワークシェアリング」を実施している企業は昨年と比較すると、建設業、製造業、卸・小売業はほぼ横ばいで推移、サービス業は微増の結果となった。特に建設業は平成 22 年調査時 10.8%をピークに若干ながら年々減少傾向にある。

図表 4「従業員の削減」の実施状況(%)

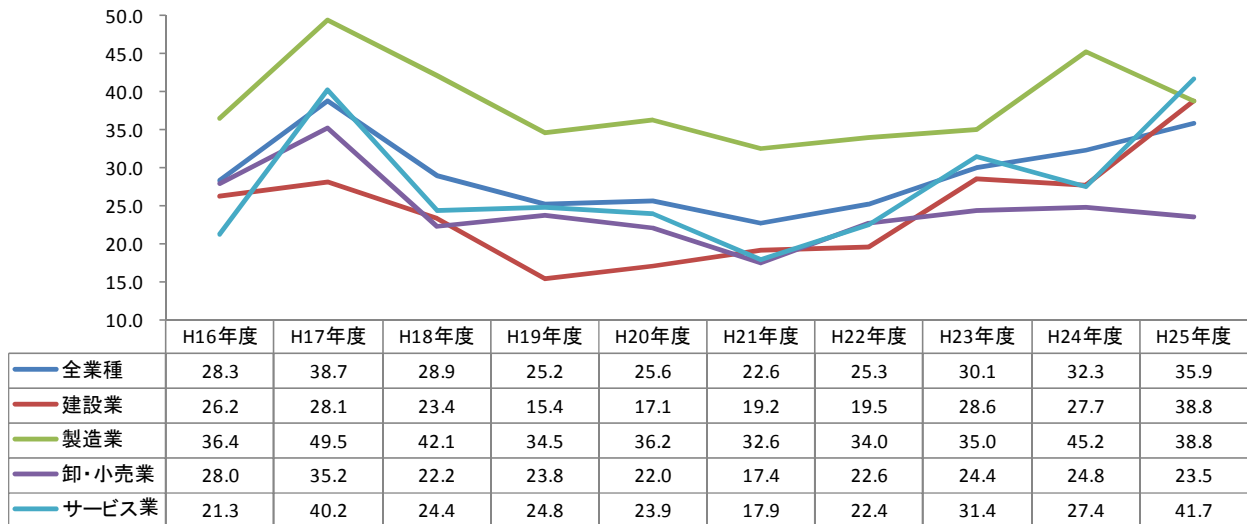


「従業員の削減」を実施している企業は昨年と比較すると、建設業が 8.6% (昨年比+6.8%)、製造業が 9.9% (昨年比▲1.5%)、卸・小売業が 5.0% (昨年比+3.3%)、サービス業が 10.4% (昨年比▲1.6%) となった。特に建設業の増加要因として、昨年は被災地の復旧工事等の為、特に人員不足の傾向であったためと考えられる。

2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 25 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、全業種で見ると 35.9% (昨年比+3.6%)と若干上昇した。業種別で見ると、建設業が 38.8% (昨年比+11.1%)、サービス業が 41.7% (昨年比+14.3%)と上昇した一方で、製造業が 38.8% (昨年比▲6.4%)、卸・小売業が 23.5% (昨年比▲1.3%)と減少しており、業種間でバラツキが見られる。

図表 5 業種別「新卒者の採用状況」の推移(%)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	40	57	59	183
村山北部	22	42	18	20	102
最上	22	19	12	18	71
置賜	23	34	28	19	104
庄内田川	33	40	34	35	142
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	165	212	185	191	753

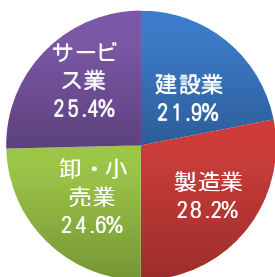
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	19	27	39	43	128
村山北部	16	31	14	13	74
最上	17	17	9	6	49
置賜	15	23	15	11	64
庄内田川	23	28	19	16	86
庄内飽海	26	26	23	26	101
合計	116	152	119	115	502

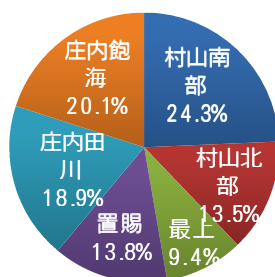
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	70.4	67.5	68.4	72.9	69.9
村山北部	72.7	73.8	77.8	65.0	72.5
最上	77.3	89.5	75.0	33.3	69.0
置賜	65.2	67.6	53.6	57.9	61.5
庄内田川	69.7	70.0	55.9	45.7	60.6
庄内飽海	68.4	70.3	63.9	65.0	66.9
合計	70.3	71.7	64.3	60.2	66.7

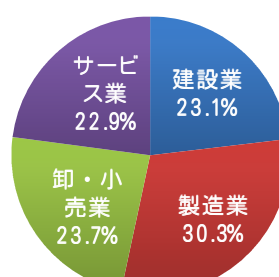
サンプル割合(業種別)



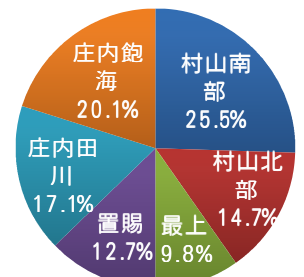
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成25年2月1日(金)～14日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>